

令和3年12月17日

発言者	発言要旨
青柳委員	料亭文化緊急支援事業費補助金の申請状況はどうか。
観光復活戦略課長	料亭におけるポストコロナを見据えた前向き投資に対して、1店舗あたり100万円を上限に10分の10を支援する事業であり、10月25日から12月17日まで募集を行った。30件の想定に対して、12月10日時点で20件の申請があり、ほとんどが補助上限100万円の申請内容となっている。
青柳委員	どのような改修が行われる予定なのか。
観光復活戦略課長	主に、樹木のせん定等の日本庭園の整備や消毒設備の整備、ふすまの張替えや畳の入替え等の客室の維持管理に係る費用が申請されている。
青柳委員	料亭の利用拡大に向けての取組みはどうか。
観光復活戦略課長	料亭文化は国内外からの誘客に向けて非常に貴重な観光資源であることから、その魅力を各旅行会社等に対して情報発信していきたい。
青柳委員	やまがた文化応援キャンペーンの料亭クーポン事業への参加店舗数はどうか。
観光復活戦略課長	10月25日から11月12日まで参加店舗の募集を行ったが、応募が少なかつたことから30日まで募集期間を延長し、想定100店舗に対して現在は59店舗が参加している状況である。クーポンの利用期間が2月28日までであることから、引き続き、参加を受け付けることとしている。
青柳委員	クーポン事業に参加した料亭の利用状況はどうか。
観光復活戦略課長	クーポンの清算はこれからであり、実績は取りまとめていないが、参加店舗の一部からは、クーポンが一つのきっかけになり、会食の申込みが増加していると聴いている。
青柳委員	山形県版ふるさと観光検定の実施予定時期や目的等はどうか。
観光復活戦略課長	現在、2月中の実施に向けて準備を進めており、コロナ禍であることも踏まえ、ウェブ上での実施を検討している。 今回は、県の観光サイト「やまがたへの旅」からの出題を予定しており、当サイトの閲覧をきっかけにして、更なる興味関心を引き出し、最終的には来県につなげることを目的に取り組んでいきたい。
青柳委員	検定の効果や本県の観光誘客につなげていくための取組みはどうか。
観光復活戦略課長	今回は50問程度で正答率80%を合格ラインに設定する予定であるが、合否に関わらず、参加者に対してアンケートを実施して今後の改善に活かしていきたい。
青柳委員	また、来県につなげていくためには、検定をきっかけに「やまがたへの

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>旅」等を通して本県への興味関心を高めてもらうとともに、アンケート回答者から抽選で本県宿泊券をプレゼントするなどの取組みを進めていきたい。</p>
青柳委員	<p>より多くの人に受検してもらうための取組みはどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>グーグル上で広告を表示したり、SNSの県の観光アカウントで情報発信するなど、全国から受検者を集める取組みを行うとともに、県内向けにもSNSやラジオ、広報誌など県の広報媒体を活用して周知を図ってきたい。</p>
青柳委員	<p>県産品の魅力を発信するポータルサイトである「いいもの山形」がリニューアルされたが、どのような内容となっているのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>平成28年度に県産品のブランドコンセプトやマークを定め、知名度やイメージの向上に向けた取組みを進めているが、「いいもの山形」は各生産者のECサイトとの連携による県産品の販路拡大を目的とし、衣・食・住・楽の四つのカテゴリーごとに、現在、58の生産者を掲載・紹介している。</p> <p>また、県のものづくりの指針等を紹介する「いいもの山形通信」や生産者の商品を紹介する「山形いいもの商店」といったコンテンツを随時掲載している。</p>
青柳委員	<p>リニューアルを行った理由と改善内容はどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>昨年度実施した「いいもの山形」の評価に関する調査により、高い向上心を持つ層をターゲットに設定すべきことが分かり、その層に訴求できるようなサイトとするため、また、コロナ禍において旅行・イベント等の体験に対する欲求が増大しており、オンラインの重要性が高まっているため、リニューアルを行うこととした。</p> <p>今回のリニューアルでは、サイト全体を、美術館をイメージしたターゲットの感性を刺激するような作りとし、山形のいいものを視覚的、直感的に楽しめる構成とした。さらに、県産品の購入に結びつけるため、サイトのビジュアルや動線を工夫して、実際に購入することができるサイトに移動を促す作りとしている。また、生産者や製品の表示がサイトを訪れるたびに変わるランダム表示を取り入れたことにより、新しい出会いが創出されるような内容としている。</p>
青柳委員	<p>多くの人にサイトを閲覧してもらうための取組みはどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>サイト閲覧者の流入経路やサイト内の閲覧動線等の分析に基づいて今回のリニューアルを行ったほか、インスタグラムのいいもの山形公式アカウントにおける商品や生産者のこだわりを発信する企画の実施やウェブ広告などによりサイトへの誘導を図っている。</p>
青柳委員	<p>県産業振興ビジョンでは成長期待分野の一つに医療・福祉・健康分野を掲げて企業の参入促進や取引拡大に取り組むとしているが、これまでの取組み状況はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
工業戦略技術 振興課長	<p>平成28年5月に設立した山形県次世代医療関連機器研究会を中心に、主に二つの側面から取組みを進めている。</p> <p>一つ目が参入企業の増加に向けた取組みであり、参入に向けた人材育成に対する支援や山形大学医学部と連携した医療現場のニーズ等を学ぶ研修会を実施している。</p> <p>二つ目が製品開発への支援であり、医療現場のニーズや製品開発に必要な技術と県内企業をマッチングしたり、県臨床工学技士会と連携して現場のニーズを収集し、県内企業へ情報提供するなどの取組みを行っているほか、製品開発に対する助成や県産業技術振興機構のコーディネーターによる伴走型支援に取り組んでいる。</p> <p>その結果、がん治療機の開発等の商品化事例も出てきており、県内の医療機器の生産額も令和元年度には約371億円になり、直近の5年間で約1.4倍となっている。</p>
青柳委員	<p>課題はどうか。</p>
工業戦略技術 振興課長	<p>ポストコロナやカーボンニュートラル、EVなど市場の急激な変化に伴い、企業も業態転換や新分野進出が求められる中で、医療・福祉・健康分野は有望な受け皿となることから、同分野へのさらなる参入促進が課題と考えている。その中でも医療分野は、法規制が厳しく製品開発にも経費や時間を要することから、これまでの取組みを粘り強く行って支援していきたい。</p> <p>また、販路開拓も重要な課題であることから、全国的な展示会への出展支援等を今後も継続して行っていきたい。</p>
渡辺委員	<p>飲食業関連家賃等緊急支援事業において、記載不備や書類不足等により受理されていない申請者への対応はどうか。</p>
商業・県産品振 興課長	<p>11月30日時点で約8割の申請に何らかの不備がある状況であったが、一律に出し直しとはせず、提出された他の書類で確認できないか等の協議を審査事務局と行ったうえで、12月9日から、順次、不備の内容を申請者に通知している。</p>
渡辺委員	<p>給付はいつ頃になる見込みか。</p>
商業・県産品振 興課長	<p>当初は12月から2月まで月に1回ずつの給付を予定しており、12月は15日に給付予定だったが、24日に延期となっている。次回以降の給付日は、各申請書の不備の解消具合等を踏まえながら調整していきたい。</p>
渡辺委員	<p>申請の不備により給付が受けられないことのないように、給付の対象となる全ての方に支援を届ける姿勢で取り組んでほしいと考えるがどうか。</p>
商業・県産品振 興課長	<p>審査事務局だけでは対応しきれない部分は県の職員も一緒になって対応するなど、引き続き丁寧に対応していきたい。</p>
渡辺委員	<p>昨年度実施した飲食業等緊急支援給付金の実績はどうか。</p>
中小企業・創業	<p>2,868件、6億230万円を給付した。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>支援課長</p> <p>渡辺委員</p> <p>中小企業・創業支援課長</p> <p>渡辺委員</p> <p>中小企業・創業支援課長</p> <p>渡辺委員</p> <p>女性賃金向上・県内定着推進室長</p> <p>渡辺委員</p> <p>女性賃金向上・県内定着推進室長</p> <p>星川委員</p> <p>スポーツ振</p>	<p>今定例会に提案されている飲食業等緊急支援給付金の想定給付件数及び今後のスケジュールはどうか。</p> <p>今年度は給付対象に酒類卸売業者、おしぼり等のレンタルを行うクリーニング関係業者、芸妓・コンパニオン等の労働者派遣業者を追加したことから、3,358件の給付を想定している。予算額としては、事務の外注費も含めて8億600万円としている。</p> <p>現在、事業開始に向けて早急に準備を進めているが、会計上のルールもあり、1月中旬から受付を開始して2月末に締め切るようなスケジュールを想定している。</p> <p>年末の資金繰りに非常に苦勞している事業者がいることから、相談対応等にしっかりと取り組んでほしいと考えるがどうか。</p> <p>県では年末の資金繰りの相談対応のための金融相談窓口を開設しているほか、各総合支庁でも、新型コロナ拡大以後、事業継続相談窓口を設置して様々な悩みごとの対応にあたっている。</p> <p>新型コロナの長期化に伴い、事業者の資金繰りが悪化していることは把握していることから、商工関係の支援機関等とも連携して丁寧に対応していきたい。</p> <p>賃金向上推進事業支援金の申請状況はどうか。</p> <p>賃金アップコースは、12月16日時点で68社、235人分の申請があり、一人あたり3万円の支援金を総額で705万円支給している。業種別では、女性労働者が多く従事し、所定内給与額が下位に位置しているため、1社あたりの支給上限額を高く設定している製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業からの申請が7割以上である。</p> <p>また、正社員化コースは、同日時点で44社、50人分の申請があり、一人あたり10万円の支援金を総額で500万円支給している。様々な業種で活用されているが、特に社会福祉などのサービス業での活用が多い。</p> <p>女性の賃金向上は本県の重要課題であるので、来年度も取組みを強化すべきと考えるがどうか。併せて、女性が働きやすい職場環境に改善していく取組みも必要と考えるがどうか。</p> <p>県としても、処遇改善の取組みは単年度で成果が表れるものではないと考えていることから、今年度事業を実施する中で見つかった改善点も踏まえ、来年度に向けては支給対象の拡充などを検討している。</p> <p>また、女性の働きやすい職場環境づくりに向けては、今年度実施している社会保険労務士を職場環境改善アドバイザーとして派遣する事業を、来年度も継続して実施していきたいと考えている。</p> <p>モンテディオ山形の今年の成績や集客状況はどうか。</p> <p>J1昇格とはならなかったが、最高5位まで順位を押し上げるなど本県</p>

発 言 者	発 言 要 旨
興・地域活性化 推進課長	<p>を盛り上げてくれた。</p> <p>集客については、昨シーズン及び今シーズンともに新型コロナの影響を受けており、昨シーズンの1試合あたりの平均入場者数は新型コロナ前の約35%である2,944人であった。今シーズンは、チームの様々な工夫による努力で、チーム目標の5,000人を上回る5,080人となっており、J2の22チーム中5番目の集客数であった。</p>
星川委員	<p>観客の制限はどのような状況なのか。</p>
ス ポ ー ツ 振 興・地域活性化 推進課長	<p>収容定員の50%が上限となっていたが、先月、政府の基本的対処方針が見直されたことを受けて県でも見直しを行い、収容人数5,000人以下の施設は100%の収容が可能となった。一方で、実際の観客数は回復していない状況にあることから、県としてもキャンペーンの実施等により支援していきたい。</p>
星川委員	<p>県外からのスポーツ合宿等の受入状況はどうか。</p>
ス ポ ー ツ 振 興・地域活性化 推進課長	<p>昨年度はスポーツ合宿や大会の中止等が相次ぎ、スポーツ合宿に対する県の補助制度の活用もなかった。今年度は、上山市の蔵王坊平アスリートビレッジを中心に陸上合宿が増加しているほか、西川町の月山湖カヌースプリント競技場で全国規模の大会開催に伴う事前合宿が実施されている。</p>
柴田副委員長	<p>県内の経済発展には、地域の産業界と連携した実践的な職業教育が必要と考えるが、現在の取組みはどうか。</p>
高校教育課長	<p>本県の産業教育のあり方については、学識経験者等15名の委員で組織する山形県産業教育審議会の意見を参考としているが、同審議会からも産業人材の育成に向けては地域の産業界や大学等との連携が重要であるとの意見をもらっている。</p> <p>県教育委員会の取り組みとしては、各学校において各地域の産業関係団体の協力によりインターンシップや講演会等を実施しているほか、地域産業界と連携したキャリア教育推進事業として、①農業・水産・工業学科の生徒が10日間程度のインターンシップを行う「産業担い手育成プロジェクト事業」、②AI、IoT及び人材不足が顕著な建設分野の人材育成を行う「やまがた未来の産業人材キャリアサポート事業」、③新型コロナの影響により今年度は延期となったが、国外の産業体験や地元高校生との交流を行う「グローバル産業人材育成事業」などの実践的な職業教育を実施している。</p>
柴田副委員長	<p>今後特にデジタル化を担う人材が必要となると考えるが、その育成に向けて高校と地域経済界が連携した具体的な取組みはあるのか。</p>
高校教育課長	<p>教育委員会としてもデジタル化人材の育成は大きな課題と考えており、文部科学省のスマート専門高校事業を活用し、専門高校へのデジタル化に対応した産業教育装置の整備を進めている。同事業により、今年度までに工業分野ではVR建築CAD実習装置や小型風洞実験装置、農業分野では温室環境制御設備や玄米・精米成分分析設備、農場の無線LAN設備などが導入されたが、実際に活用して学びを深めるにあたっては、地域の企業</p>

発 言 者	発 言 要 旨
柴田副委員長	<p>や専門家にも協力してもらいながら指導にあたっている。</p> <p>また、地元企業が最新の大型機械を導入する際には、企業の協力を得て、学校において試運転を行ってもらうことにより、生徒が直接触れる場や企業の魅力を知る場を創出する取り組みも行っている。</p> <p>文部科学省のマイスター・ハイスクール事業は、専門高校と産業界が一体となってカリキュラムの刷新や実践を行うもので、企業の職員を高校の管理職や教員として採用するとともに、企業等での実習等を多数実施する事業であるが、本県においても、今後、同事業に参画することで地域産業人材の育成につながると考えるがどうか。</p>
高校教育課長	<p>同事業は今年度開始された事業であり本県の採択校はないが、地域産業の持続的な成長をけん引する職業人材の育成という同事業の目的は本県の産業教育が目指す人材育成と合致しており、大いに参考にすべきものと考えている。</p> <p>本県の専門高校でも、そのような目的をもって人材育成を行う動きが出てきており、例えば、令和7年度の米沢産業高校（仮称）の開校に向けては、米沢市と米沢商工会議所等において包括連携協定を締結するとともに、その後13団体による地域コンソーシアムを設立して準備を進めているほか、長井市と地域企業、長井工業高校が長井市ものづくり人材育成推進協議会を組織して、同高校の課題研究発表や外部講師派遣に対する支援を行っている。今後も地域産業界と求められる資質や能力を共有しながら、高校における専門教育を進めていきたい。</p>
柴田副委員長	<p>地域産業人材の育成に向けて、産業労働部としてはどのように取り組んでいるのか。</p>
雇用・コロナ失業対策課長	<p>若年者の県外流出や県外からの回帰が課題と認識していることから、教育サイドと連携し、県内で学んでいる間に、本県産業の技術力の高さや優れたものづくり企業、さらには県全体の魅力を知ってもらう必要があると考えている。</p> <p>産業労働部における教育サイドへのアプローチとしては、県内に4校ある県立職業能力開発施設の講師が高校や中学校に出前授業を行っており、今年度はI o TやA Iに関する内容など中学校5校、高校1校に訪問した。また、出前授業の際には、地元企業に参加してもらい地元企業の周知を行うほか、企業見学会につなげるなど県内企業のPRにも併せて取り組んでいる。また、工業高校の教員向けの技術研修も実施しており、今年度は11の高校で実施した。</p>
星川委員	<p>ポストコロナに向けて、本県では今後どのような人材が必要と考えているのか。また、企業における人材育成にはどのように取り組んでいくのか。</p>
雇用・コロナ失業対策課長	<p>規模や資金の制約があり単独で人材育成を行うのが困難な企業から、県による研修の実施を要望されていることから、産業支援機関や教育機関と連携した研修事業を実施している。</p> <p>今年度は、基礎から高度な技術習得まで幅広く行う製造業技術者研修やものづくり企業経営者、管理部門リーダー、現場リーダーを対象としたマネジメント人材研修を実施しているほか、成長分野参入人材育成研修とし</p>

発 言 者	発 言 要 旨
工業戦略・技術 振興課長	<p>て、生産管理研修や在庫管理研修、女性をターゲットとしたリーダー研修等を実施している。</p> <p>今後も産業界のニーズを捉えながら研修を実施していくとともに、現在策定を進めている第11次職業能力開発計画の中で、本県に必要な産業人材の育成についても検討していきたい。</p> <p>製造業における人材育成としては、成長分野の分野ごとに振興団体を組織して進めており、例えば自動車の電動化については、山形県自動車産業振興会議において必要な技術等に係る専門研修を実施している。</p> <p>また、デジタル化においては、ロボットやA I、I o Tの導入が必要となっている一方で、導入方法がわからないという実態があることから、そうした企業をサポートできる人材を育成する取組みを進めている。例えば、産業ロボットの構想・設計・導入までをサポートすることができるロボットシステムインテグレーターを育成するための研修を平成30年度から実施し、184名が受講しているほか、A I トップエンジニアを育成するための研修を令和元年度から実施し、24名の受講者のうち15名が合格している。</p>
星川委員	<p>来年1月に発効するR C E P（地域的な包括的経済連携協定）が本県に与える影響はどうか。県国際戦略で重点地域と位置付ける国が加盟しているが、戦略の見直し等は行うのか。</p>
貿易振興課長	<p>R C E Pは1月からまず10か国で先行して発効し、2月から韓国が加わることとなっている。</p> <p>農林水産物については、米や牛肉・豚肉、乳製品等の重要5品目を日本に輸出する際の関税撤廃は見送られたことから、影響は少ないと考えている。</p> <p>製造業については、日本からの輸出に係る関税引下げ・撤廃が進むこととなっており、本県からの輸出が多い中国・韓国向けの関税は9割前後の品目で撤廃となることから、自動車部品等を中心に輸出拡大が期待される。</p> <p>日本酒やワインについても、本県から輸出が多い中国・韓国向けの関税が段階的に撤廃となることから、輸出拡大が期待されるが、日本以外の参加国からの輸入も段階的に関税引下げ・撤廃となることから、今後の動向を注視する必要がある。</p> <p>全体としては、参加国中で日本が最も恩恵を受けるとの報道もあるが、関税引下げ・撤廃は段階的に行われていくこともあり、当面の影響を見通すのは難しいと考えている。</p> <p>本県の国際戦略については、R C E Pの影響はあると思われるが、今後の影響を見通すことができないため現時点での見直し等は考えていない。戦略を進める上では毎年状況に応じた検証を行っていることから、R C E Pの動向も注視しながら対応していきたい。</p>
柴田副委員長	<p>宿泊施設と旅行代理店に対するやまがた冬割キャンペーンの割引枠の配分比率はどうか。</p> <p>また、今回も日帰り旅行での利用は可能なのか。</p>
観光復活戦略	<p>配分比率については、現在調整中であり決まっていないが、夏や秋に実</p>

発 言 者	発 言 要 旨
課長	<p>施した際は最終的には1対1となっていた。</p> <p>日帰り旅行については、今回から隣県も対象としていることから宿泊のみでも十分需要があるという意見を宿泊施設等からもらっており、対象外とした。</p>
柴田副委員長	<p>山形県宿泊施設受入体制強化緊急支援補助金の申請件数と予算に対する執行割合はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>12月10日時点で申請件数は400件の想定に対して7割弱の266件であった。また、申請額は想定約6割の約4億4千万である。</p>
柴田副委員長	<p>予算が残っていることから1月まで再公募を行ってはどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>これまでも活用を促すために可能な限り周知を行ってきた。</p> <p>今年度中に事業を完了させる必要もあることから、事業を活用したい施設がある場合は個別に相談してもらい、何かしらの方策がないか検討したい。</p>
柴田副委員長	<p>同事業は、SDGsやバリアフリー、ワーケーションなど新たな視点に向けた支援であり、来年度も継続すべきと考えるがどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>受入体制の整備に向けて何ができるのか、また、財源の確保など、総合的に検討していきたい。</p>
柴田副委員長	<p>燃油価格の高騰に対して、運輸業界からも支援を求める声があがっているが、県の考えはどうか。</p>
中小企業・創業支援課	<p>県では、原油価格高騰に対する特別金融相談窓口を設置しているほか、原材料価格高騰に対応するための地域経済変動対策資金の融資枠を60億円から80億円に拡大した。</p> <p>相談実績としては、運輸関係者から7件ほど届いており、このうち1件は地域経済変動対策資金の申し込みも行っている。</p>